

令和 7 年度

銚子市下水道事業会計予算

議案第10号

令和7年度銚子市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	27,800人
(2) 年間総処理水量	3,710,000立方メートル
(3) 1日平均処理水量	10,164立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
下水道管路整備事業	50,956千円
ポンプ場整備事業	13,200千円
処理場整備事業	429,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,580,000千円	
第1項 営業収益	599,403千円	
第2項 営業外収益	980,597千円	
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,566,000千円	
第1項 営業費用	1,473,354千円	
第2項 営業外費用	90,546千円	
第3項 特別損失	100千円	
第4項 予備費	2,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額603,668千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,379千円、減債積立金39,480千円、過年度分損益勘定留保資金55,997千円及び当年度分損益勘定留保資金479,812千円で補てんするものとする。）。

収	入
第1款 資 本 的 収 入	850,332千円
第1項 企 業 債	579,500千円
第2項 他 会 計 出 資 金	89,867千円
第3項 国 庫 補 助 金	180,865千円
第4項 負 担 金 等	100千円
支	出
第1款 資 本 的 支 出	1,454,000千円
第1項 建 設 改 良 費	493,156千円
第2項 企 業 債 償 還 金	858,844千円
第3項 他 会 計 借 入 金 償 還 金	102,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
-------	-----	-------	----	-------

下水道事業	579,500	普通貸借 又は 証券発行	年利 3.0% 以内。 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後に おいては、当該見直 し後の利率	借入れ先の融通条件 による。ただし、企 業財政その他の都合 により繰上償還又は 低利に借換えするこ とができる。
-------	---------	--------------------	---	---

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、この経費の金額をこれ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 64,340千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、547,374千円である。

令和7年2月18日提出

銚子市長 越川 信一

令和7年度銚子市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				支 出						
款	項	目	予定額(千円)	備	考	項	目	予定額(千円)	備	考
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,580,000					1,566,000		
				599,403			1 営業費用		1,473,354	
		1 下水道使用料	576,207	公共下水道使用料 住宅団地下水道使用料			1 管渠費	22,264		施設維持管理費
		2 他会計負担金	23,076	一般会計負担金			2 ポンプ場費	9,957		施設維持管理費
		2 営業外収益	3 その他営業収益	120	指定工事店登録手数料		3 処理場費	339,213		施設維持管理費
				980,597		4 住宅団地下水道費	29,480		施設維持管理費	
	1 他会計補助金		547,374	一般会計補助金			5 総係費	97,596		一般管理費
			2 長期前受金戻入	433,113	長期前受金収益化額		6 減価償却費	960,904		固定資産減価償却費
			3 雑収益	110			7 資産減耗費	13,940		固定資産除却費
		2 営業外費用						90,546		
	3 特別損失					1 支払利息	90,546		企業債等利息	
						1 修繕益損	100			
	4 予備費						2,000			
						1 予備費	2,000			

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備	考
1 資本的収入	1 企業債		850,332		
		1 企業債	579,500	下水道事業債等	
	2 他会計出資金		89,867		
		1 他会計出資金	89,867	一般会計出資金	
	3 国庫補助金		180,865		
		1 国庫補助金	180,865	社会資本整備総合交付金	
	4 負担金等		100		
1 受益者負担金		100	受益者負担金		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備	考	
1 資本的支出	1 建設改良費		1,454,000			
		1 管渠建設改良費	50,956	マンホール鉄蓋改築更新等		
		2 ポンプ場建設改良費	13,200	唐子ポンプ場改築更新		
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	3 処建改良費	429,000	芦崎終末処理場改築更新等	
				858,844		
	3 他会計借入金	1 他会計借入金		102,000		
			1 他会計借入金	102,000	長期借入金償還金	

令和7年度銚子市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,002
減価償却費	960,904
固定資産除却費	13,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 113
長期前受金戻入額	△ 433,113
支払利息	90,546
未収金の増減額 (△は増加)	4,363
未払金の増減額 (△は減少)	△ 79,580
その他流動負債の増減額 (△は減少)	10
小計	559,528
利息の支払額	<u>△ 90,546</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	468,982
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 529,233
国庫補助金等による収入	220,690
受益者負担金による収入	100
その他資本的収入	0
その他資本的支出	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,443
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	619,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 858,844
他会計借入金の償還による支出	△ 102,000
他会計からの出資による収入	<u>89,867</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,477
資金増加額 (又は減少額)	△ 90,938
資金期首残高	<u>273,075</u>
資金期末残高	182,137

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区分		職員数 (人)	給与費			法定福利費	合計
			一般職	給料	手当		
本年度	損益勘定 支弁職員	(3) 7	35,010	19,062	54,072	10,268	64,340
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	(3) 7	35,010	19,062	54,072	10,268	64,340
前年度	損益勘定 支弁職員	(5) 7	36,963	19,567	56,530	11,319	67,849
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	(5) 7	36,963	19,567	56,530	11,319	67,849
比較	損益勘定 支弁職員	(△2) 0	△ 1,953	△ 505	△ 2,458	△ 1,051	△ 3,509
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	(△2) 0	△ 1,953	△ 505	△ 2,458	△ 1,051	△ 3,509

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム
会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊 勤務手当	時間外 勤務手当
	本年度	414	692		608	55	2,580
	前年度	660		336	341	34	3,210
	比較	△246	692	△336	267	21	△630

休日 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
180	500	7,665	6,368
240	500	7,843	6,403
△ 60	0	△178	△35

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費	合計	
		一般職	給料	手当			計
本年度	損益勘定 支弁職員	() 7	29,886	16,831	46,717	9,351	56,068
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	() 7	29,886	16,831	46,717	9,351	56,068
前年度	損益勘定 支弁職員	(2) 7	32,386	17,709	50,095	10,439	60,534
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	(2) 7	32,386	17,709	50,095	10,439	60,534
比較	損益勘定 支弁職員	(△2) 0	△ 2,500	△ 878	△ 3,378	△ 1,088	△ 4,466
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	(△2) 0	△ 2,500	△ 878	△ 3,378	△ 1,088	△ 4,466

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊 勤務手当	時間外 勤務手当
	本年度	414	617		488	21	2,580
	前年度	660		336	235		3,210
	比較	△246	617	△336	253	21	△630

休日 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
180	500	6,577	5,454
240	500	6,908	5,620
△ 60	0	△ 331	△166

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分		職員数 (人)	給与費			法定 福利費	合計
			一般職	給料	手当		
本年度	損益勘定 支弁職員	(3)					
			5,124	2,231	7,355	917	8,272
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	(3)	5,124	2,231	7,355	917	8,272
前年度	損益勘定 支弁職員	(3)					
			4,577	1,858	6,435	880	7,315
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	(3)	4,577	1,858	6,435	880	7,315
比較	損益勘定 支弁職員	(0)					
			547	373	920	37	957
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	(0)	547	373	920	37	957

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区分	地域手当	通勤手当	特殊 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	75	120	34	1,088	914
	前年度		106	34	935	783
	比較	75	14	0	153	131

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考			
給料	△ 2,500	給与改定に伴う増減分	761	給与改定に伴う増分	給与改定の状況（前年度） 給料の改定率 平均3.00% 実施時期 令和6年4月		
		昇給に伴う増加分	252		平均昇給率 1.09%		
		その他の増減分	△ 3,513	職員数の変動等に係る増減分			
手当	△ 878	制度改正に伴う増減分	968	給与改定に伴う支給割合等の変更			
				扶養手当	54	配偶者に係る手当額 (改定後) 3,000 円 (改定前) 6,500 円 子に係る手当額 (改定後) 11,500 円 (改定前) 10,000 円 実施時期 令和7年4月	
				地域手当	617	支給割合 2.00% (新設) 実施時期 令和7年4月	
				通勤手当	81	千葉県 の制度に準拠 改定影響率 10.25% 実施時期 令和7年4月	
				期末手当	108	支給割合 (改定後) 年間2.50月分 (改定前) 年間2.45月分 実施時期 令和6年12月	
				勤勉手当	108	支給割合 (改定後) 年間2.10月分 (改定前) 年間2.05月分 実施時期 令和6年12月	
				その他の増減分	△ 1,846	扶養手当 △ 300 住居手当 △ 336 通勤手当 172 特殊勤務手当 21 時間外勤務手当 △ 630 休日勤務手当 △ 60 期末手当 △ 439 勤勉手当 △ 274	職員の変動、制度改正のはねかえり等に係る増減分

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たりの給与

区分		事務職	技術職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	321,975 円	318,133 円
	平均給与月額	329,025 円	342,433 円
	平均年齢	41.2 歳	51.9 歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	352,525 円	295,333 円
	平均給与月額	367,325 円	321,300 円
	平均年齢	47.1 歳	50.9 歳

(2) 初任給

区分	高校卒	大学卒	一般会計の制度 (一般行政職)	
			高校卒	大学卒
事務職	194,500 円	225,600 円	194,500 円	225,600 円
技術職	194,500 円	225,600 円	194,500 円	225,600 円

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	(1.200月分) 2.300月分	(1.200月分) 2.300月分	(2.400月分) 4.600月分	有
前年度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有
一般会計の制度	(1.200月分) 2.300月分	(1.200月分) 2.300月分	(2.400月分) 4.600月分	有

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

(4) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875月分	33.270750月分	47.709000月分	47.709000月分	定年前早期 退職特例措 置(2%~20% 加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		事務職	技術職
給料総額に対する比率	0.1%	0.0%	0.0%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	0.0%	0.0%	0.0%
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急作業手当 危険作業手当		

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
通勤手当	同	

(7) 級別職員数及び標準的な職務内容

区分	事務職				技術職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	標準的な職務内容	級	職員数 (人)	構成比 (%)	標準的な職務内容
令和7年1月1日現在	8級				8級			
	7級				7級			
	6級				6級	1	33.3	室長・場長
	5級	2	50.0	主査	5級			
	4級				4級			
	3級	1	25.0	主任主事	3級	2	66.7	主任技師
	2級				2級			
	1級	1	25.0	主事	1級			
	計	4	100.0		計	3	100.0	
令和6年1月1日現在	8級				8級			
	7級				7級			
	6級				6級	1	33.3	室長・場長
	5級	3	75.0	主査	5級			
	4級				4級			
	3級	1	25.0	主任主事	3級	1	33.3	主任技師
	2級				2級	1	33.4	技師
	1級				1級			
	計	4	100.0		計	3	100.0	

(8) 昇給

区分		合計	職種		
			事務職	技術職	
本年度	職員数 (A)	7 人	4 人	3 人	
	昇給に係る職員数 (B)	4 人	3 人	1 人	
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4 人	3 人	1 人
		5号給			
		6号給			
		8号給			
	比率 (B) / (A)	57.1 %	75.0 %	33.3 %	
前年度	職員数 (A)	7 人	4 人	3 人	
	昇給に係る職員数 (B)	4 人	3 人	1 人	
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4 人	3 人	1 人
		5号給			
		6号給			
		8号給			
	比率 (B) / (A)	57.1 %	75.0 %	33.3 %	

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画						前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	
			年度	年割額	左の財源内訳			その他							
					国県支出金	企業債									
1 下水道事業費用	1 営業費用	全体計画見直し及び事業計画変更業務	令和6年度	15,500			15,500		15,500			15,500		43.0	
			令和7年度	9,250			9,250			9,250		9,250		25.7	
			令和8年度	11,300			11,300							11,300	31.3
			計	36,050			36,050			15,500	9,250	24,750	11,300	100.0	
1 資本的支出	1 建設改良費	芦崎終末処理場改築更新工事	令和6年度	89,000	48,950	39,960	90		89,000			89,000		7.1	
			令和7年度	283,000	139,700	143,300					283,000	283,000		22.5	
			令和8年度	884,000	452,100	431,900								884,000	70.4
			計	1,256,000	640,750	615,160	90		89,000		283,000	372,000	884,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度未までの支払 義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金	下水道事業 収益
芦崎終末処理場等包括的維持管理業務委託 (令和6年度分)	941,600			令和7年度から 令和11年度まで	941,600		941,600

令和7年度銚子市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		226,959		
イ 建物	1,464,908			
減価償却累計額	<u>△ 513,640</u>	951,268		
ウ 構築物	18,700,823			
減価償却累計額	<u>△ 4,075,339</u>	14,625,484		
エ 機械及び装置	3,254,170			
減価償却累計額	<u>△ 1,136,222</u>	2,117,948		
オ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
カ 工具、器具及び備品	1,775			
減価償却累計額	<u>△ 951</u>	824		
キ 建設仮勘定		<u>467,445</u>		
有形固定資産合計			18,389,928	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		<u>494</u>		
無形固定資産合計			494	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>1,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,000</u>	
固定資産合計				18,391,422
2 流動資産				
(1) 現金・預金			182,137	
(2) 未収金		97,233		
貸倒引当金		<u>△ 209</u>	<u>97,024</u>	
流動資産合計				<u>279,161</u>
資産合計				<u>18,670,583</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,709,617	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>152,000</u>	
固定負債合計			6,861,617
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		791,798	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための短期借入金		102,000	
(3) 未払金		82,075	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金		5,397	
(5) その他流動負債		<u>476</u>	
流動負債合計			981,746
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,062,485	
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,529,527</u>	
繰延収益合計			<u>7,532,958</u>
負債合計			<u>15,376,321</u>

資本の部

6 資本金			3,078,193
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国県等補助金	23,317		
イ 受贈財産評価額	86,070		
ウ その他資本剰余金	<u>20,731</u>		
資本剰余金合計		130,118	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	44,469		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>41,482</u>		
利益剰余金合計		<u>85,951</u>	
剰余金合計			<u>216,069</u>
資本合計			<u>3,294,262</u>
負債資本合計			<u>18,670,583</u>

令和6年度銚子市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	536,840		
(2) 他会計負担金	24,645		
(3) その他営業収益	<u>185</u>	561,670	
2 営業費用			
(1) 管渠費	19,482		
(2) ポンプ場費	10,479		
(3) 処理場費	309,688		
(4) 住宅団地下水道費	22,871		
(5) 総係費	93,371		
(6) 減価償却費	963,631		
(7) 資産減耗費	<u>312</u>	<u>1,419,834</u>	
営業利益			△ 858,164
3 営業外収益			
(1) 受取利息	43		
(2) 他会計補助金	563,722		
(3) 長期前受金戻入	426,116		
(4) 雑収益	<u>106</u>	989,987	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>94,207</u>	<u>94,207</u>	<u>895,780</u>
経常収益			37,616
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4,521		
(2) その他特別利益	<u>2,332</u>	<u>6,853</u>	<u>6,853</u>
当年度純利益			44,469
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>64,788</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>109,257</u></u>

令和6年度銚子市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		226,959		
イ 建物	1,464,908			
減価償却累計額	<u>△ 426,938</u>	1,037,970		
ウ 構築物	18,693,011			
減価償却累計額	<u>△ 3,393,693</u>	15,299,318		
エ 機械及び装置	3,142,170			
減価償却累計額	<u>△ 943,725</u>	2,198,445		
オ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
カ 工具、器具及び備品	1,775			
減価償却累計額	<u>△ 892</u>	883		
キ 建設仮勘定		<u>71,964</u>		
有形固定資産合計			18,835,539	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		<u>494</u>		
無形固定資産合計			494	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>1,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,000</u>	
固定資産合計				18,837,033
2 流動資産				
(1) 現金・預金			273,075	
(2) 未収金		101,596		
貸倒引当金		<u>△ 322</u>	101,274	
(3) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>374,349</u>
資産合計				<u>19,211,382</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,881,915	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>254,000</u>	
固定負債合計			7,135,915
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		858,844	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための短期借入金		102,000	
(3) 未払金		161,655	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金		4,828	
(5) その他流動負債		<u>466</u>	
流動負債合計			1,127,793
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,841,695	
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,096,414</u>	
繰延収益合計			<u>7,745,281</u>
負債合計			<u><u>16,008,989</u></u>

資本の部

6 資本金			2,923,538
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国県等補助金	23,317		
イ 受贈財産評価額	86,070		
ウ その他資本剰余金	<u>20,731</u>		
資本剰余金合計			130,118
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	39,480		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>109,257</u>		
利益剰余金合計			<u>148,737</u>
剰余金合計			<u>278,855</u>
資本合計			<u>3,202,393</u>
負債資本合計			<u><u>19,211,382</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法によって取得の翌年度から行うこととしている。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、千葉県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入していることから、退職手当に係る負担金を下水道事業会計において毎事業年度負担しているが、負担金の支出時に費用処理を行っているため、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（これらに係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5億4,165万4千円である。